

第55期 中間事業レポート

2023年4月1日 — 2023年9月30日



新日本空調株式会社

証券コード 1952



代表取締役社長 前川伸二

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第55期第2四半期連結累計期間における日本の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、景気は緩やかに回復しておりますが、原材料価格の高騰、円安による物価上昇など、先行き不透明な状況が続いています。

建設業界においては、都心を中心とした再開発案件や製造業の設備投資は引き続き堅調に推移していますが、資機材・労務費・運搬費の上昇や技術者・技能労働者不足は継続しており、デジタルトランスフォーメーションや働き方改革による生産性向上への取り組みは不可欠です。

当第2四半期の業績

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、完成工事高469億6千9百万円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益14億1千5百万円（前年同四半期比34.1%減）、経常利益16億9千万円（前年同四半期比39.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億2千9百万円（前年同四半期比40.0%減）となりました。また、受注工事高につきましては、822億6千5百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。

なお、中間配当につきましては、前年同期より10円増額し1株につき30円とさせていただきます。

中期経営計画

[SNK Vision 2030 Phase II] の進捗について

当社グループは、10年ビジョン「SNK Vision 2030」において、「新日本空調グループは、持続可能な地球環境の実現と、お客様資産の価値向上に向け、ナレッジとテクノロジーを活用するエンジニア集団を目指します。」と基本方針を掲げ、その第2フェーズである中期経営計画「SNK Vision 2030 Phase II」（2023～2025年度）をスタートさせました。基本方針を実現するための5つの基本戦略を定め事業運営を進めていますが、その取り組み状況について報告いたします。

1 事業基盤増強戦略

当社強みの深化と差別化に資する技術開発として、原子力分野においては、新規規制基準への対応を継続していますが、新たに千葉大学災害治療学研究所と放射線災害に関する共同研究を開始しました。ソリューションサービスにおいては、独自画像処理技術を搭載した微粒子可視化用の超高感度カメラ「パーティクルアイ®」の販売を開始しています。

また、成長分野への事業領域の拡大に向けては、熱源最適制御システムを進化させたEnergyQuest® Cloudを市場投入し、海外事業の安定化・機動的展開に向けては、アジア地域への新拠点の設立を計画しています。

この他、技術の高度化、技術開発・新分野開拓の推進を目的とし、イノベーション推進組織を設立し、低炭素社会実現に向けた二酸化炭素ガス回収・固定化技術の研究を進めています。

2 収益力向上戦略

施工管理業務の分業化を確立することによる業務プロセスの効率化や場外加工場の本格運用により現場プロセスの効率化に取り組んでいます。

サプライチェーンの持続性向上として「マルチステークホルダー方針」「パートナーシップ構築宣言」を公表し、また、取引先への支払条件の改善を決定しました。

3 デジタル変革戦略

ナレッジマネジメントシステムの構築へ向けた取り組みとして、AIと当社保有の技術資料やデータなどのナレッジを活用したシステム開発に着手しました。

そして、現場においては、デジタル活用を推進した業務改善ツールによる施工管理帳票の完全移行を予定しており、また、モバイル入退管理システムを開発し、運用を開始するなどDXに向けた取り組みを推進しています。

4 企業統治戦略

当社グループが、社会の持続性への貢献と、経営の持続性を強化する、という2つのテーマを両立するため、5つの基本課題と17項目のマテリアリティに分類し、当年度からの中期経営計画の各戦略と連動させ、ESG経営を推進しています。

5 人的資本戦略

働き方改革を実現させる人的資本経営の推進を掲げ、テレワークをよりフレキシブルな勤務制度にするとともに、それに対応可能な執務環境への整備と改善を実施しました。

また、健康経営優良法人の認定を今後も継続して取得するため、健康経営宣言に基づく体制のさらなる確立を図っています。

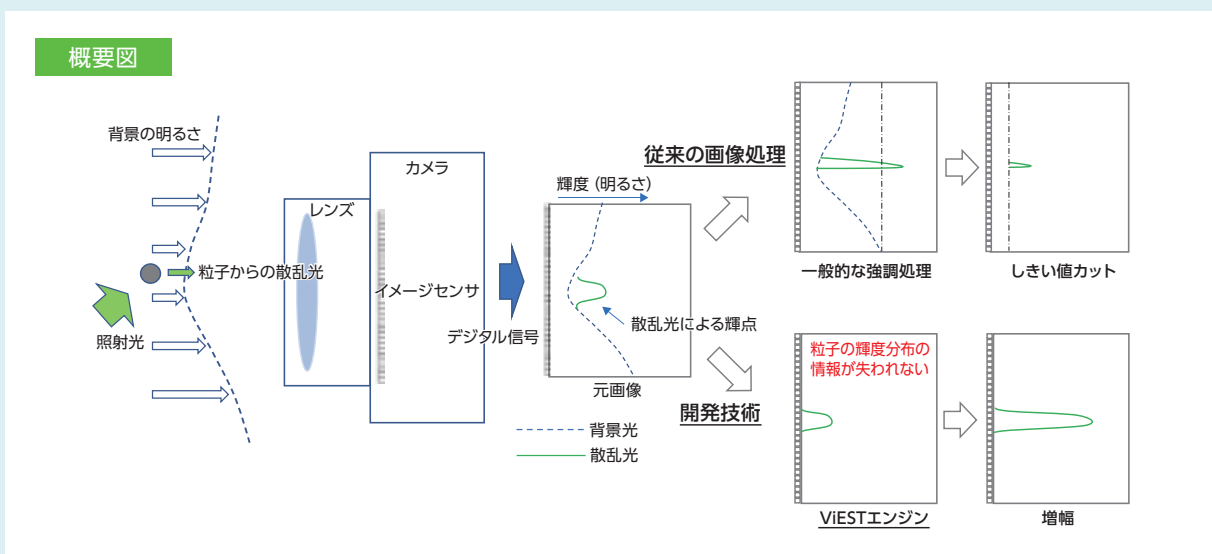
その他、社員エンゲージメントを醸成するため、エンゲージメントの測定と可視化を開始し、ダイバーシティ&インクルージョンの推進として、男性の育児休業取得推進の制度と環境整備を行ったことにより、取得率が向上しています。また、障がい者雇用の促進や女性活躍実現に向けた各施策を実施しています。

当社グループは、中期経営計画および長期ビジョンの目標達成とさらなる企業価値向上へ、引き続き注力してまいります。株主の皆さまには、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

粒子映像の独自解析技術「ViEST[®]エンジン」を実用化

当社は、1990年代より、人の目では見ることができない様々な微粒子を可視化して映像化する微粒子可視化技術の開発を行い、自社ブランド「ViEST（ビエスト）」として展開しています。この度、微粒子可視化映像を使用し、粒子に関する定量情報を得るための駆動力となる高速画像処理技術「ViESTエンジン」を開発しました。本技術を可視化システムに搭載することで、微粒子の挙動を映像化するだけでなく、得られた映像から粒子に関する定量情報をリアルタイムに解析することが可能になりました。

浮遊粒子は、強い光を照射されることで、周囲にその形状やサイズに依存した強さの微弱光（以下、散乱光）を発生し、この散乱光をイメージセンサで受光することで、映像上に見えノイズのような弱い輝点（受光量に依存する明るさ分布を持つ複数画素にまたがる点）となって表示されます。これまでは、目では判別しにくいこの輝点を、ノイズや背景画像の輝度レベルより高い輝点を強調する画像処理により、視認感を向上させてきましたが、その処理過程で、個々の粒子に関する輝度分布の情報が失われてしまうため、定量解析への応用が困難でした。そこで、散乱光以外のノイズを含む背景画像の情報を画像から除く処理を施し、その処理画像から個々の粒子に関する輝度分布を抽出した後に、視認レベルまで増幅することで、散乱光に関する定量情報を損なわない高い感度を実現しました。またこの解析は、映像フレーム間で高速処理を実現しており、リアルタイム画像処理技術として、モニター機器やソフトに搭載が可能です。



この「ViESTエンジン」を搭載し、散乱光の定量情報を損なわずに取り込むことを可能とした超高感度カメラ「パーティクルアイ[®] EX」を、2023年10月から販売しています。

微粒子可視化専用の高感度カメラ「パーティクルアイ」のラインナップは、この微弱光感度を追求した超高感度モデル「パーティクルアイ EX」のほか、小型の標準モデル「パーティクルアイ STD」と、これまで困難だった高速撮影に対応した「パーティクルアイ HS」があり、ニーズに合わせて選べます。また、これらのカメラには、ViESTオリジナルCマウントズームレンズ、通信アダプタ、ソフトウェアインストール済みのパソコンが付属し、リアルタイム画像処理のパッケージ商品となっています。

なお、本ラインナップの各カメラの特長を活かしたサンプル可視化動画は、当社ホームページよりご覧いただけます。

(<https://www.snk.co.jp/particle/>)



「パーティクルアイ」ラインナップ



「地熱トルネード工法[®]」が 第25回 国土技術開発賞 優秀賞を受賞

当社がジャパンパイル(株)と共同開発した「地熱トルネード工法」が、第25回 国土技術開発賞の優秀賞を受賞し、2023年8月2日に国土交通大臣より表彰されました。

受賞した本工法は、既製杭を用いた地中熱を利用する技術で、二重らせん状の採熱チューブ（ダブルスパイラルチューブ[®]）を縮めた状態であらかじめ既製杭の内部に設置し、杭施工時に採熱チューブを伸長させて設置する工法です。また、杭中空部に配置した採熱チューブで、地中部の安定した温度（15℃前後）を冷暖房に利用するCO₂削減技術の一つです。

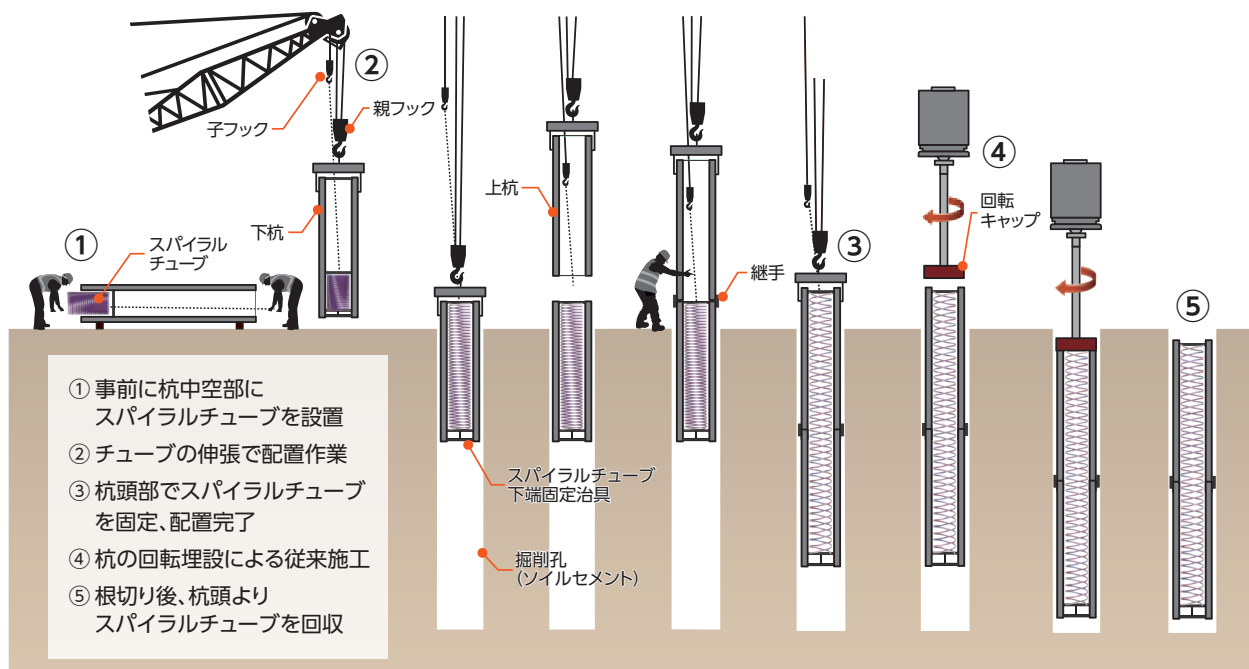
基礎杭孔を利用するため、採熱チューブの設置孔を掘削する工事が不要で、従来必要であった採熱チューブ設置作業や専任作業員も不要となることから省力化、省人化を実現するとともに、従来工法の課題であった所定の深さや位置への設置ができないリスク、隣接する採熱チューブとの熱干渉による採熱性能の低下、杭体性能の低下という課題も解決する画期的な技術です。

2017年に開発した本工法は、2019年5月には第17回環境・設備デザイン賞 設備器具・システムデザイン部門の優秀賞も受賞しています。

多くの建物は杭基礎で支えられており、再生可能エネルギーである地中熱の利用は建物のZEB^{*}化要素技術として脱炭素化社会の実現に貢献するものです。当社は、本工法のさらなる普及に向けて取り組んでいきます。

※ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）：年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを旨とした建築物のこと

地熱トルネード工法概要





浜松ホトニクス 豊岡製作所 静岡県



大塚グループ研修センター 埼玉県



マルバーン・カレッジ東京 東京都

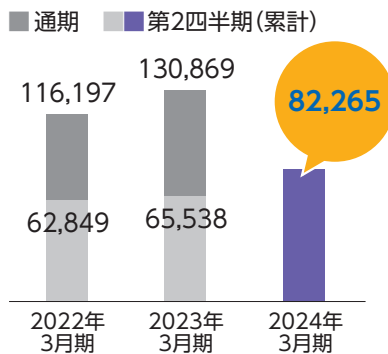


ベストパシフィック・テキスタイルズ・ランカ株式会社 スリランカ北西部州

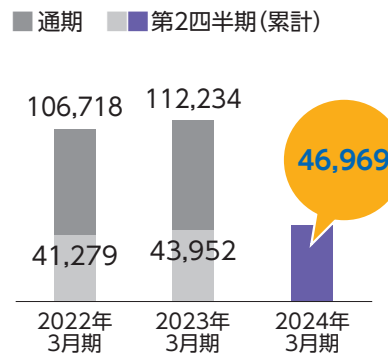
連結財務ハイライト

(単位: 百万円)

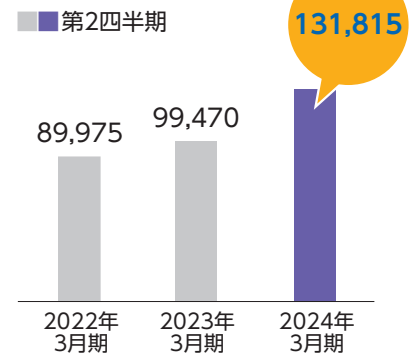
■ 受注工事高



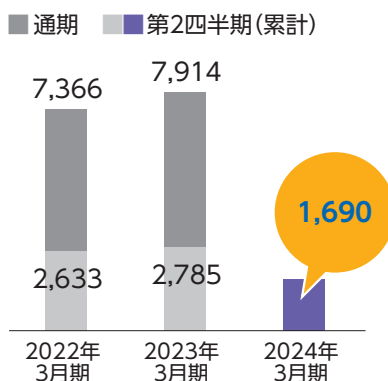
■ 完成工事高



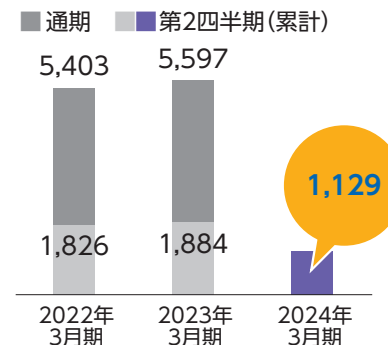
■ 繰越工事高



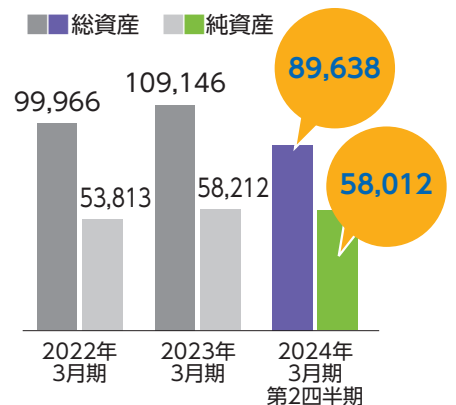
■ 経常利益



■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



■ 総資産・純資産



■ 当社の概要

商号 新日本空調株式会社
Shin Nippon Air Technologies Co., Ltd.

設立年月日 1969年10月1日

本社所在地 〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町2-31-1
浜町センタービル

資本金 51億5,860万円

従業員数 1,660名(連結)、1,178名(単体)

■ 役員

代表取締役会長 夏井 博史 社外取締役 森信 茂樹

代表取締役社長 前川 伸二 取締役常勤監査等委員 森本 利彦

取締役常務執行役員 伊藤 雅基 社外取締役監査等委員 水野 靖史

取締役上席執行役員 井上 聖 社外取締役監査等委員 東海 秀樹

取締役上席執行役員 野田 英勝 社外取締役監査等委員 梅原由美子

取締役上席執行役員 廣島 雅則

■ 株式の状況

発行可能株式総数 84,252,100株

発行済株式の総数 24,282,225株

株主数 7,364名

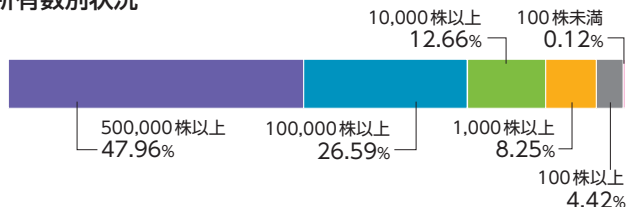
■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本空調協和会	2,196	9.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,426	6.24
三井物産株式会社	1,266	5.54
新日本空調従業員持株会	1,047	4.58
株式会社三井住友銀行	998	4.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	784	3.43
日本電設工業株式会社	760	3.32
株式会社東芝	627	2.74
三井住友信託銀行株式会社	600	2.62
三井不動産株式会社	500	2.19

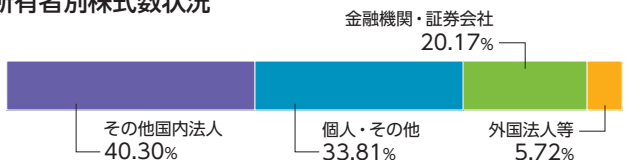
(注)持株比率については、自己株式を控除した株式数より算出しております。

■ 株式分布状況

所有数別状況



所有者別株式数状況



個人・その他 ……6,965名 外国法人等 ……105名

その他国内法人 ……248名 金融機関・証券会社 ……46名

■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 6月開催

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話お問合せ先 ☎ 0120-782-031

1単元の株式数 100株

公告方法 電子公告の方法により、当社ホームページの下記アドレスに掲載して行います。
<https://www.snk.co.jp/>
ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続き 氏名・住所変更、単元未満株式の買取等、株式に関する各種お手続きは、ご利用の証券会社へお問合せください。
なお、未払配当金のお支払いおよび特別口座に関するお問合せについては、三井住友信託銀行にて承っております。

未払配当金および特別口座に関するお問合せ先
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
☎ 0120-782-031 (受付時間: 平日 9:00~17:00)
URL: <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>
よくあるご質問(FAQ)
URL: https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

株主優待のご案内

対象となる株主さま

- 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さま
- 毎年9月30日現在の株主名簿に記録された300株以上の株式を保有する株主さまのうち、2年以上継続して保有している株主さま

優待品・贈呈時期

- 2,000円相当のカタログギフト 毎年6月下旬予定
- キッズスマイルQUOカード1,000円分 毎年12月上旬予定